

朝霞市の財政

～朝霞市の財政をわかりやすく解説します～



彩夏祭シンボルキャラクター
彩夏ちゃん

平成28年12月

朝霞市

目次

第1章 決算から見る朝霞市の財政状況

1	朝霞市の財政状況	1
2	朝霞市の会計	2
3	平成27年度全会計の決算状況	3
4	平成27年度一般会計決算	4
5	一般会計収支決算の推移	8
6	市税収入の推移	9
7	性質別決算の推移	10
8	扶助費の推移	11
9	市債残高の推移	12
10	基金残高と財政調整基金の推移	13

第2章 主要な財政指標の推移

1	財政力指数・経常収支比率	15
2	健全化判断比率	17

第3章 予算編成

1	予算編成の流れ	20
2	平成28年度一般会計当初予算	21

資料編

1	歳入・歳出決算額の推移	24
2	実質収支の推移（一般会計）	25
3	市債現在高の推移	26

第1章 決算から見る朝霞市の財政状況

1 朝霞市の財政状況

平成28年11月に内閣府が公表した月例経済報告では、「景気はこのところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とありますが、「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と指摘されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

そのような中、朝霞市では平成27年度までの5年間、第4次朝霞市行政改革大綱に基づき、特に、「行政サービスの選択と集中」及び「合理的で健全な行財政運営の推進」における重点改革項目を中心に、積極的に行政改革に取り組んできました。また、平成28年度においては、計画期間の初年度となる第5次朝霞市総合計画の「私が暮らしたいまち 朝霞」の実現を目指して、施策の着実な推進と、安定した財政運営の両面を考慮し、歳入では、国・県その他団体の補助制度を最大限に活用し、積極的に依存財源の確保に努めるとともに、市税の徴収率向上など、自主財源の確保に向けて、より一層努力することとし、歳出では、限られた財源を効率的・効果的に活用するため、政策主導型の予算編成を徹底することにより事業の取捨選択を進め、あわせて、既存事業の徹底した見直しによる経費の節減に努めることにより、歳出の抑制を行っています。

ただ、現状では、経常収支比率〔16P参照〕が90.7%と90%を上回る状況が続くなど、財政の硬直化が続いており、依然として本市の財政状況は厳しい局面にあります。また、税収が伸び悩む中にあっても市民サービスの水準を維持するために、財政調整基金〔13・14P参照〕を活用してきたことにより、平成25年度末の財政調整基金残高が極めて低い水準となりました。平成26年度以降、市税収入の回復傾向とともに、財政調整基金残高は増加傾向にありますが、依然として本市の財政規模に対しては低水準となっています。

また、国における、消費税を始めとした税制改正や地方交付税を取り巻く状況が不透明であり、歳入が大幅に増加する見込みを立てることは難しく、歳出面では、社会保障関係経費の増加が引き続き見込まれることから、今後、より一層の計画的かつ効率的な財政運営を推進していく必要があります。

2 朝霞市の会計

朝霞市には、一般会計、特別会計（4会計）、公営企業会計（1会計）があります。市の一般的な仕事や事業に係る基本的な経費を賄うのが一般会計です。それに対し、国民健康保険などの特別に決めた目的のために、一般会計から区別して経理される会計が特別会計です。

特別会計は、特定の目的のために市民から徴収したお金が、目的どおり正しく使用されているかを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を保つために設置されています。特別会計には、一般会計で支出することが義務付けられている法定繰出金や、財政支援的な法定外繰出金を一般会計から繰出しています。

これ以外に独立採算制で運営している会計が公営企業会計です。

【特別会計】

単位：千円

会計名	説明	平成27年度繰出金 (平成26年度繰出金)
国民健康保険	会社等の各種健康保険に加入していない人が、いつ起こるかわからない病気やけがに備えて、それぞれの収入に応じて日頃からお金（国民健康保険税）を出し合い、病気やけがをしたときの医療費に充てようという医療保険制度のための会計です。	1,130,862 (951,113)
下水道事業	家庭や工場で発生した汚水や、道路に降った雨水を収集し、河川や海などに放流されるまでの処理事業を行う会計です。汚水は下水処理場、雨水は河川などに運ばれますが、運ぶ方式には、「合流式」と「分流式」があり、朝霞市は「分流式」となっています。	408,786 (351,888)
介護保険	65歳以上の方が原因を問わず要支援・要介護状態になったときに、40～64歳の方は末期がんや関節リウマチなどの加齢に起因する病気が原因で要支援・要介護状態になったときに受けることのできる介護保険制度のための会計です。	749,408 (804,211)
後期高齢者医療	75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方で広域連合の認定を受けた方が対象となる医療制度のための会計です。この医療制度に加入後は、国民健康保険、共済組合などの被保険者ではなくなります。	164,720 (158,647)

【公営企業会計】

会計名	説明
水道事業	独立採算制で運営しており、各家庭に水道水を供給するための事業です。将来にわたる水道水の安定供給を確保するとともに、災害時においても対応できるように水道施設の点検・整備に取り組んでいます。

3 平成27年度 全会計の決算状況

【一般会計の決算額】

収入済額 : 390億9,921万5千円
 支出済額 : 380億2,499万4千円
 収入済額－支出済額 : 10億7,422万1千円

(単位:千円)

会計名	歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
一般会計	39,099,215	38,024,994	1,074,221

【特別会計の決算額】

収入済額 : 229億3,595万9千円
 支出済額 : 223億8,370万円
 収入済額－支出済額 : 5億5,225万9千円

(単位:千円)

会計名	歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
国民健康保険	14,046,952	13,817,037	229,915
下水道事業	2,027,654	1,898,764	128,890
介護保険	5,795,343	5,605,933	189,410
後期高齢者医療	1,066,010	1,061,966	4,044
合計	22,935,959	22,383,700	552,259

【公営企業会計(水道事業)の決算額】

・収益的収支 収入済額 : 23億 212万5千円
 支出済額 : 20億5,278万2千円
 収入済額－支出済額 : 2億4,934万3千円
 ・資本的収支 収入済額 : 6億7,786万1千円
 支出済額 : 16億8,825万1千円
 収入済額－支出済額 : △10億1,039万円

(単位:千円)

会計名		収入(A) (収入済額)	支出(B) (支出済額)	(A)－(B)
水道事業	収益的収支 (事業経営に伴う収支)	2,302,125	2,052,782	249,343
	資本的収支 (施設の改良事業に要する収支)	677,861	1,688,251	△1,010,390

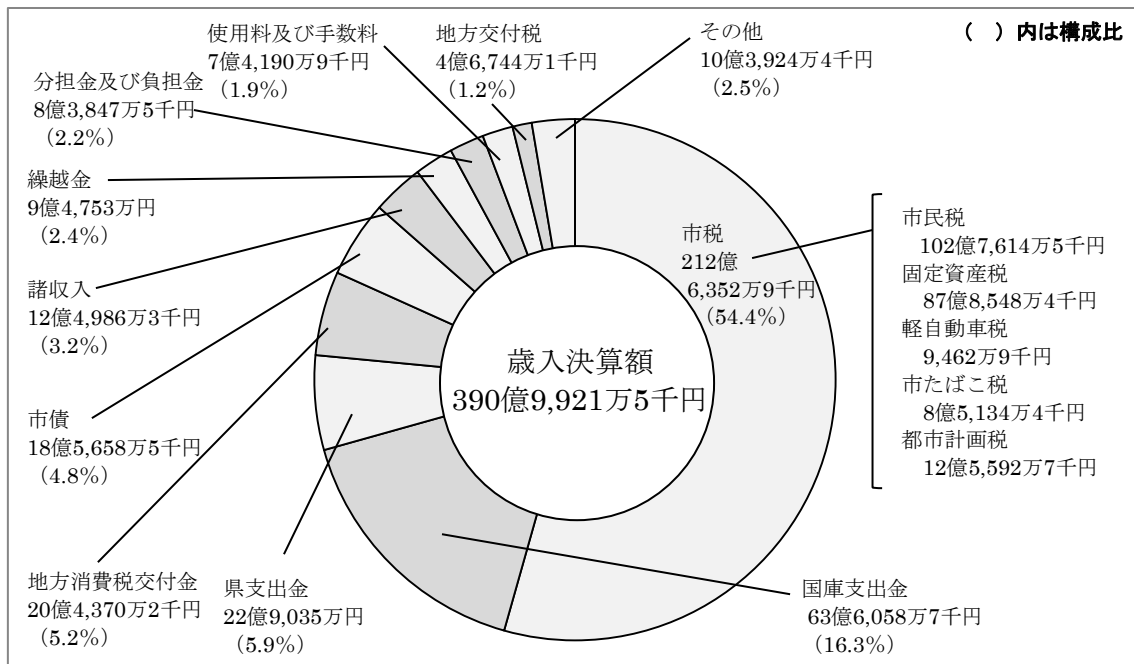
4 平成27年度一般会計決算

【歳入の状況】

平成27年度一般会計の歳入決算額は、390億9,921万5千円で、平成26年度に比べ14億6,706万6千円（3.9%）の増となりました。この主な要因は、市税や地方消費税交付金、国庫支出金の増加などによります。

景気回復などにより、自主財源の中心である市税収入は、前年の平成26年度と比較して、3億9,435万4千円（1.9%）の増となっています。

また、依存財源である国庫支出金や県支出金を積極的に活用して事業を行っており、前年の平成26年度と比較すると、それぞれ4億6,551万9千円（7.9%）と、1億808万5千円（5.0%）の増となっています。



平成28年3月31日現在人口 136,321人

市民1人当たりの市税負担額					155,981円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
75,382円	64,447円	694円	6,245円	9,213円	

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	対前年比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	21,263,529	54.4	20,869,175	55.5	394,354	101.9
市 民 税	10,276,145	26.3	10,100,149	26.8	175,996	101.7
固 定 資 産 税	8,785,484	22.5	8,597,231	22.9	188,253	102.2
軽 自 動 車 税	94,629	0.2	90,134	0.2	4,495	105.0
市 た ば こ 税	851,344	2.2	851,848	2.3	△ 504	99.9
都 市 計 画 税	1,255,927	3.2	1,229,813	3.3	26,114	102.1
地 方 譲 与 税	200,716	0.5	191,649	0.5	9,067	104.7
利 子 割 交 付 金	32,193	0.1	36,704	0.1	△ 4,511	87.7
配 当 割 交 付 金	130,680	0.3	166,877	0.4	△ 36,197	78.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	132,599	0.3	102,340	0.3	30,259	129.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,043,702	5.2	1,228,034	3.3	815,668	166.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,454	0.0	14,549	0.0	△ 95	99.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,560	0.2	37,294	0.1	23,266	162.4
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	115,181	0.3	111,376	0.3	3,805	103.4
地 方 特 例 交 付 金	111,539	0.3	111,934	0.3	△ 395	99.6
地 方 交 付 税	467,441	1.2	452,249	1.2	15,192	103.4
普 通 交 付 税	339,420	0.9	315,666	0.8	23,754	107.5
特 別 交 付 税	128,021	0.3	136,583	0.4	△ 8,562	93.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,028	0.0	14,345	0.0	683	104.8
分 担 金 及 び 負 担 金	838,475	2.2	696,599	1.9	141,876	120.4
使 用 料 及 び 手 数 料	741,909	1.9	732,790	1.9	9,119	101.2
国 庫 支 出 金	6,360,587	16.3	5,895,068	15.7	465,519	107.9
県 支 出 金	2,290,350	5.9	2,182,265	5.8	108,085	105.0
財 産 収 入	51,234	0.1	93,909	0.2	△ 42,675	54.6
寄 附 金	1,819	0.0	817	0.0	1,002	222.6
繰 入 金	173,241	0.4	319,045	0.8	△ 145,804	54.3
繰 越 金	947,530	2.4	1,418,228	3.8	△ 470,698	66.8
諸 収 入	1,249,863	3.2	1,243,093	3.3	6,770	100.5
市 債	1,856,585	4.8	1,713,809	4.6	142,776	108.3
合 計	39,099,215	100.0	37,632,149	100.0	1,467,066	103.9

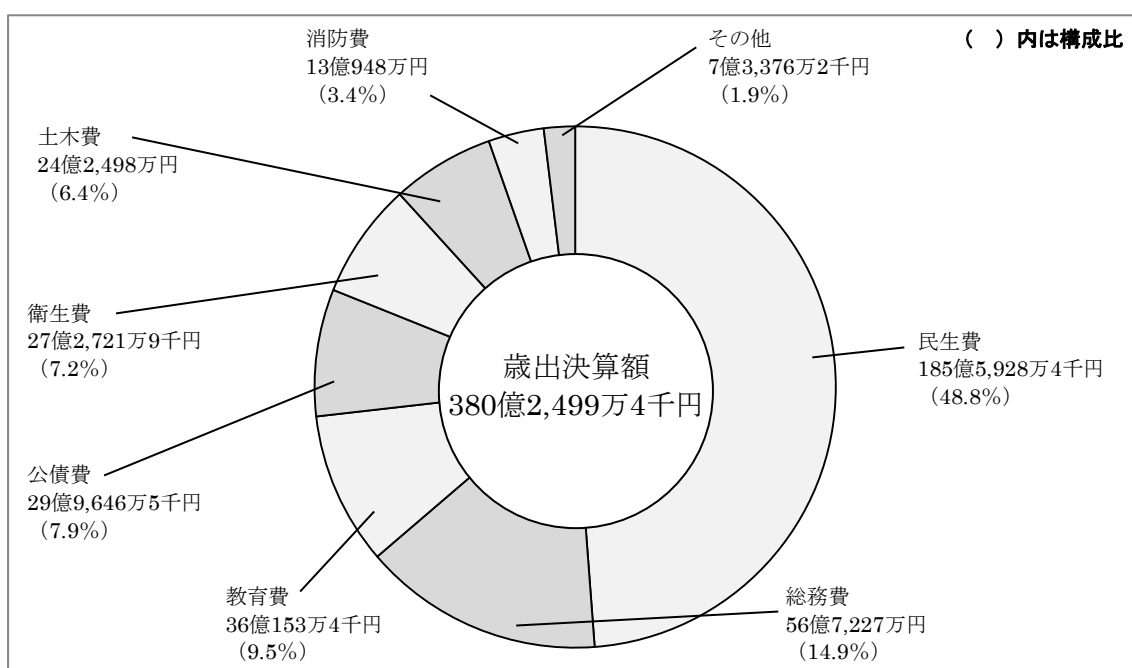
※網掛け部分は自主財源を、それ以外は依存財源を表しています。

【自主財源と依存財源】

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源のことをいいます。平成27年度一般会計決算では、歳入総額の64.6%が自主財源となっており、その多くを市税が占めています。一方、依存財源とは、国や県などから交付されたり、借り入れたりする収入のことをいいます。

【歳出の状況】

平成27年度一般会計の歳出決算額は、380億2,499万4千円で、平成26年度に比べ13億4,037万5千円(3.7%)の増となりました。この主な要因は、庁舎施設耐震化事業に係る工事費や財政調整基金積立金、子どものための教育・保育給付負担金の増加などによります。民生費については、決算額が185億5,928万4千円で、平成26年度に比べ、7億713万2千円(4.0%)の増となりました。民生費は歳出総額の48.8%を占めており、今後も社会保障関係経費などの増大に伴い、増加傾向が続くことが考えられます。



平成28年3月31日現在人口 136,321人

市民1人当たりに使われたお金							278,937円
民生費	総務費	教育費	公債費	衛生費	土木費	消防費	その他
136,144円	41,610円	26,419円	21,981円	20,006円	17,789円	9,606円	5,382円

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	対前年比	主 な 増 減 理 由
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
議 会 費	282,878	0.7	292,300	0.8	△ 9,422	96.8	議員報酬の減 △8,786
総 務 費	5,672,270	14.9	4,758,979	13.0	913,291	119.2	財政調整基金積立金の増 195,068 庁舎施設耐震化事業の増 732,146
民 生 費	18,559,284	48.8	17,852,152	48.7	707,132	104.0	介護給付・訓練等給付費負担金の増 143,057 臨時福祉給付金の減 △105,077 子育て世帯臨時特例給付金の減 △106,137 民間社会福祉施設等運営支援事業保育委託料 △1,121,904 子どものための教育・保育給付負担金 1,973,287 社会福祉法人立保育園整備事業補助金 △227,812 国民健康保険特別会計繰出金の増 179,749
衛 生 費	2,727,219	7.2	2,859,516	7.8	△ 132,297	95.4	各種個別予防接種委託料の減 △12,982 可燃ごみ処理事業燃料費の減 △25,436 ごみ焼却処理施設補修工事の減 △93,288
労 働 費	1,454	0.0	1,466	0.0	△ 12	99.2	勤労者住宅資金貸付利子補給補助金の減 △21
農 林 水 産 業 費	69,987	0.2	71,655	0.2	△ 1,668	97.7	農家・農地基本台帳管理電算システム改造委託料 △1,728 一般職給の増 999 既存農園整備工事の減 △1,609
商 工 費	379,228	1.0	255,314	0.7	123,914	148.5	中小企業融資利子補給補助金の減 △2,612 小口等融資貸付預託金の減 △2,470 個人住宅リフォーム資金補助金の増 14,864 プレミアム付商品券発行事業補助金 113,931
土 木 費	2,424,980	6.4	2,161,457	5.9	263,523	112.2	道路用地取得事業道路用地購入費 156,441 緑ヶ丘通線街路築造工事 58,644 下水道事業特別会計繰出金の増 56,898
消 防 費	1,309,480	3.4	1,265,516	3.4	43,964	103.5	朝霞地区一部事務組合消防負担金の増 66,884 消防団無線機購入費 △25,920
教 育 費	3,601,534	9.5	4,011,543	10.9	△ 410,009	89.8	小学校施設改修事業の減 △155,140 中学校施設改修事業の減 △223,973 溝沼学校給食センター用地購入費 △165,359 内間木公民館施設改修工事 135,648
公 債 費	2,996,465	7.9	3,154,633	8.6	△ 158,168	95.0	地方債元金の減 △113,653 地方債利子の減 △44,515
諸 支 出 金	215	0.0	88	0.0	127	244.7	土地開発基金繰出金の増 127
合 計	38,024,994	100.0	36,684,619	100.0	1,340,375	103.7	

議会費…議会の活動に要する経費

総務費…戸籍・統計・徴税・選挙等の経費

民生費…福祉など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費

衛生費…住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

労働費…労働者を支援するための各種事業に要する経費

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興等のための経費

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画等に要する経費

消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費

教育費…学校・図書館・公民館・博物館等の施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務のための経費

公債費…市が借り入れた市債（借金）の元金、利子の償還費

5 一般会計収支決算の推移

一般会計の収支決算状況は以下の表のとおりです。

朝霞市では平成26年度決算では実質単年度収支が赤字でしたが、平成27年度決算では実質単年度収支が黒字になりました。これは、庁舎耐震化事業に係る工事費や、子どものための教育・保育給付負担金などの歳出が増加した一方、市税や地方消費税交付金、国庫支出金などの歳入が歳出以上に増加したことで、実質収支が増加したことにより、単年度収支が黒字となったことが主な要因となっています。

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入	A	38,535,357	35,743,302	36,342,623	36,238,221	37,035,171	37,632,149	39,099,215
歳出	B	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140	35,616,943	36,684,619	38,024,994
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,360,091	1,224,624	1,118,883	1,076,081	1,418,228	947,530	1,074,221
翌年度に繰り越すべき財源	D	136,426	75,026	70,428	65,830	101,533	43,753	64,835
実質収支 (C-D)	E	1,223,665	1,149,598	1,048,455	1,010,251	1,316,695	903,777	1,009,386
単年度収支	F	△ 413,246	△ 74,067	△ 101,143	△ 38,204	306,444	△ 412,918	105,609
積立金	G	2,875	1,478	667	903	505,434	658,835	853,903
繰上償還金	H							
積立金取崩し額	I	55,902	336,691	81,919	406,361	805,804	279,453	141,705
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△ 466,273	△ 409,280	△ 182,395	△ 443,662	6,074	△ 33,536	817,807

【実質収支 (E)】

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた数値で、当該年度の実質的な収支(黒字、赤字)を表すものです。

【単年度収支 (F)】

当該年度の歳入には、その前年度の実質収支も繰越金として引き継がれているため、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度で黒字であったか赤字であったかを表すものです。

【実質単年度収支 (J)】

実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金や債務を繰り上げて償還した繰上償還金)や赤字要素(積立金取崩し額)が、歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支がどのようになっていたかを表すものです。

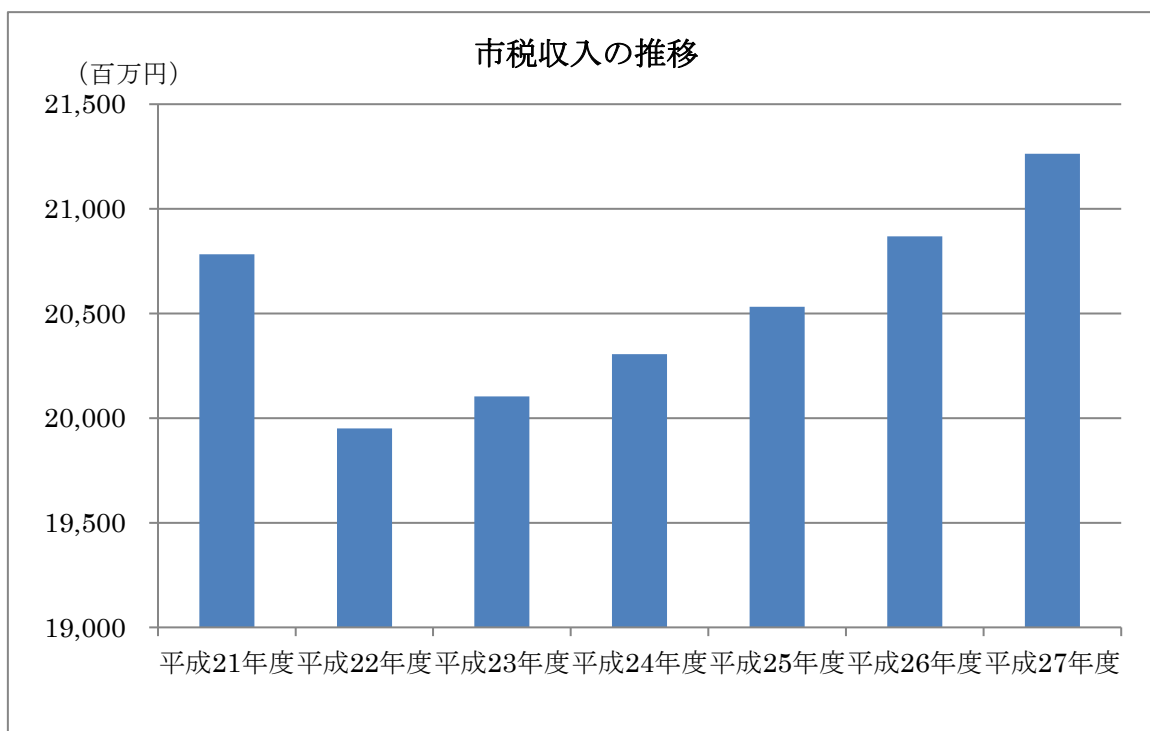
6 市税収入の推移

朝霞市の市税収入額の推移は以下の表のとおりです。

平成27年度は、景気回復等により個人市民税が増加し、土地の評価替え等によって固定資産税も増加しました。その結果、自主財源の根幹である市税収入の合計も前年の平成26年度と比較して3億9,435万4千円(1.9%)の増となっています。

(単位:千円)

歳入	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市民税(個人)	9,330,321	8,694,649	8,595,616	8,992,563	9,110,183	9,189,758	9,419,228
市民税(法人)	1,048,846	771,291	870,836	917,903	847,986	910,391	856,917
固定資産税	8,501,051	8,546,379	8,588,113	8,350,834	8,410,543	8,597,231	8,785,484
軽自動車税	77,607	79,210	80,967	83,382	86,441	90,134	94,629
市たばこ税	637,294	665,666	763,005	767,288	873,048	851,848	851,344
特別土地保有税							
都市計画税	1,187,650	1,193,066	1,205,602	1,194,332	1,204,448	1,229,813	1,255,927
市税合計	20,782,769	19,950,261	20,104,139	20,306,302	20,532,649	20,869,175	21,263,529



7 性質別決算の推移

一般会計決算を性質別に見ると、扶助費が増加傾向にあることが確認できます。特に、平成22年度は子ども手当が導入されたことなどにより、前年度に比べ大幅に増加しました。今後も障害福祉サービスや保育需要の増加などに伴い、扶助費は増加していくと予想されます。

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	6,138,577	6,282,036	6,253,893	6,235,014	6,060,348	6,966,792	7,070,046
(うち職員給)	4,209,300	4,293,175	4,197,506	4,249,545	4,115,683	4,291,136	4,344,482
扶助費	5,845,953	8,078,851	8,671,936	8,936,150	9,254,243	9,734,826	10,748,543
公債費	2,874,225	2,991,975	3,132,393	3,155,720	3,200,426	3,154,633	2,996,465
物件費	7,769,765	7,879,443	7,983,808	8,018,211	8,104,345	7,487,852	7,499,001
維持補修費	477,536	505,254	496,140	457,547	389,147	394,227	349,299
補助費等	5,512,334	3,584,738	3,440,589	3,782,530	3,756,105	4,405,043	4,198,162
繰出金	2,375,330	2,461,430	2,366,897	2,201,085	2,704,530	2,265,975	2,454,199
投資及び出資金							
貸付金	115,678	114,050	127,780	133,790	129,260	119,530	112,440
積立金	3,921	2,770	1,559	1,397	505,770	659,328	857,300
普通建設事業費	6,061,947	2,618,131	2,748,745	2,240,696	1,512,769	1,496,413	1,739,539
合計	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140	35,616,943	36,684,619	38,024,994

人件費…市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等

扶助費…生活保護や児童福祉、障害者福祉などの社会保障に要する経費

公債費…地方債の元金の返済や利子の支払いにかかる経費

物件費…施設の光熱水費や消耗品、備品購入費、各種委託料などに要する経費

補助費等…各種団体に対する補助金や講師への謝礼などに要する経費

繰出金…特別会計に支出するための経費

普通建設事業費…道路、学校などの施設の建設事業などに要する経費

その他…施設の修繕料などのための「維持補修費」や、財政調整基金などに積み立てる「積立金」等

8 扶助費の推移

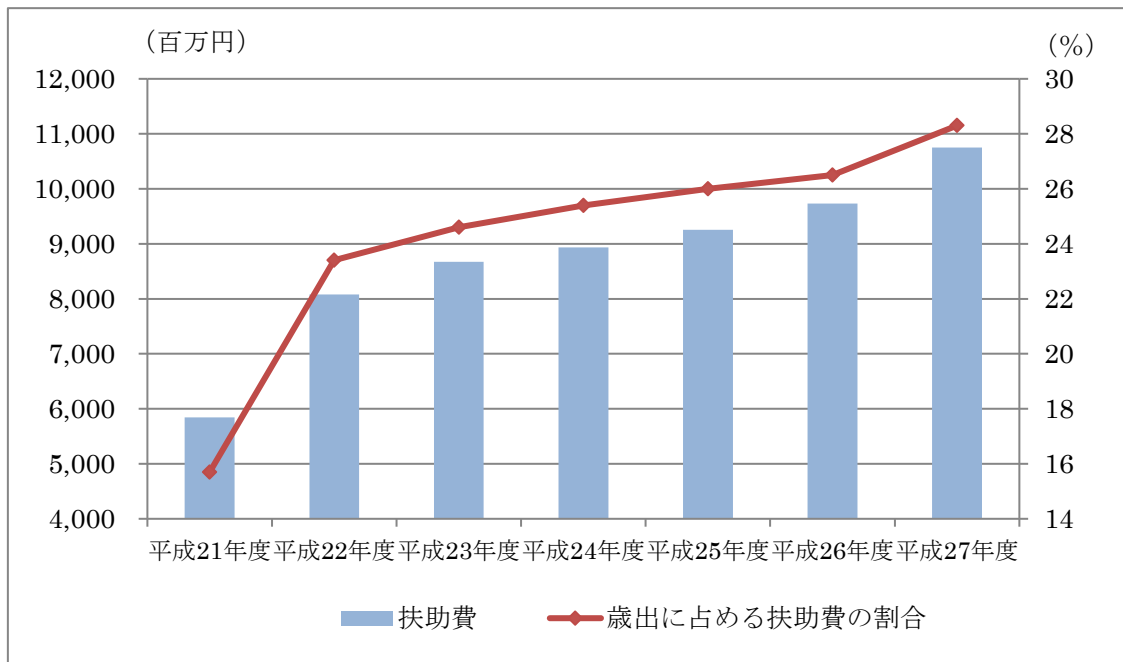
平成26年度と平成27年度を比較すると、扶助費全体で10億1,371万7千円の増となっています。個別に見ると、同じく平成26年度と平成27年度の比較で、生活保護費が2,954万円、介護給付・訓練等給付費負担金が1億4,305万7千円、こども医療給付費が1,534万1千円のそれぞれ増加となっています。

また、平成27年度から、子育て支援制度の改正により、新たに子どものための教育・保育給付負担金が創設されました。それに伴い、旧制度分である保育委託料などの合計と比較すると、8億3,053万6千円の増となっています。

市税収入は回復傾向ですが、子育て支援関連経費をはじめとする扶助費の増加が財政を圧迫している状況にあります。

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
扶助費	5,845,953	8,078,851	8,671,936	8,936,150	9,254,243	9,734,826	10,748,543
歳出総額	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140	35,616,943	36,684,619	38,024,994
歳出に占める扶助費の割合	15.7	23.4	24.6	25.4	26.0	26.5	28.3



9 市債残高の推移

市債とは、市の借金のことです。市民生活に必要となる道路や学校、保育園などの長期にわたって利用する公共施設を整備するときなどに借り入れます。借り入れの理由は、大規模な建設事業などを実施する場合に、その年度の収入だけでまかなうことは困難であることと、市民が長期にわたって利用する施設は、それを利用する将来の市民も借金の返済という形で建設費用を負担することで、現在の市民の負担を軽減し、世代間の負担の公平性を保つことにあります。

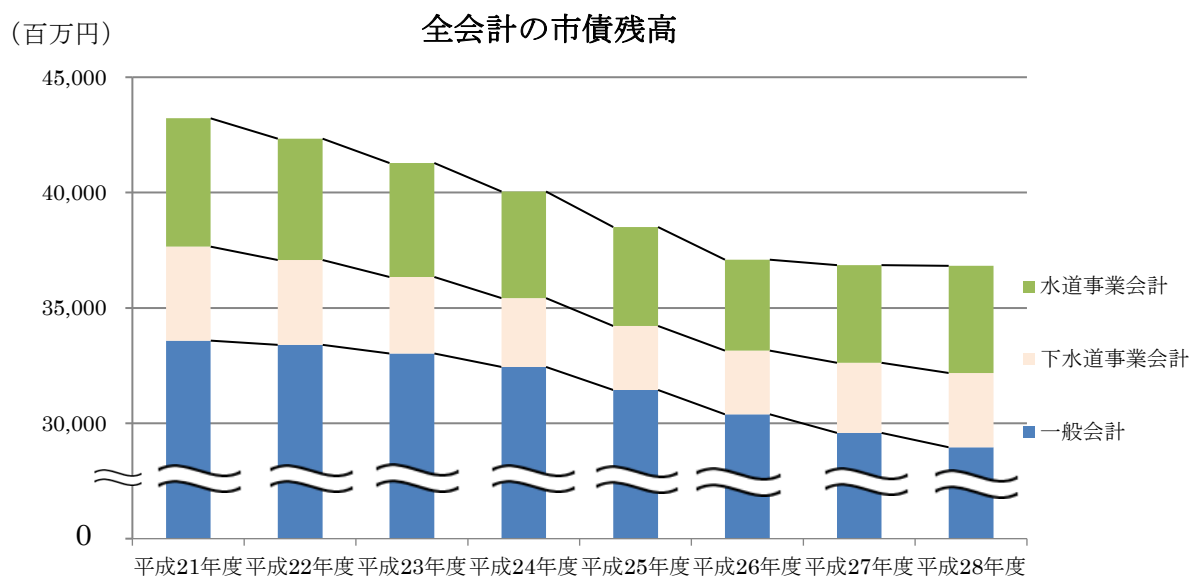
朝霞市全体の市債残高をみると、平成21年度末をピークに毎年減少しており、平成28年度末に関しても、引き続き減少する見込みです。

水道事業・下水道事業会計では、新規の借入れがあり、残高が増加していますが、一般会計においては、新規の借入れ分が償還額（返済額）を下回っていることから、全体としては残高が減少しています。

(単位:千円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末 (見込)
一般会計	33,583,383	33,404,623	33,026,804	32,442,721	31,441,606	30,386,209	29,587,241	28,984,828
下水道事業会計	4,073,143	3,673,314	3,311,999	2,981,055	2,783,330	2,771,444	3,038,948	3,219,545
水道事業会計	5,562,089	5,260,670	4,947,403	4,621,789	4,283,309	3,931,418	4,235,746	4,643,301
合計	43,218,615	42,338,607	41,286,206	40,045,565	38,508,245	37,089,071	36,861,935	36,847,674

※平成28年度については、平成28年12月時点の見込みです。



10 基金残高と財政調整基金の推移

【基金残高】

基金とは、特定の目的に使用するための貯金です。朝霞市では、条例を設け、5つの基金を設置しています。

基金名	基金の目的	平成27年度末 現在高(千円)
財政調整基金	年度間の財源の調整を図り、本市財政の健全な運営に必要な資金を積み立てています。	1,543,436
基地跡地整備基金	基地跡地整備のために必要な資金を積み立てています。	317,733
みどりの まちづくり基金	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得等に要する資金を積み立てています。	9,980
土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な資金を積み立てています。	3,050,569
福祉資金貸付基金	福祉資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために必要な資金を積み立てています。	11,414
合 計		4,933,132

【財政調整基金】

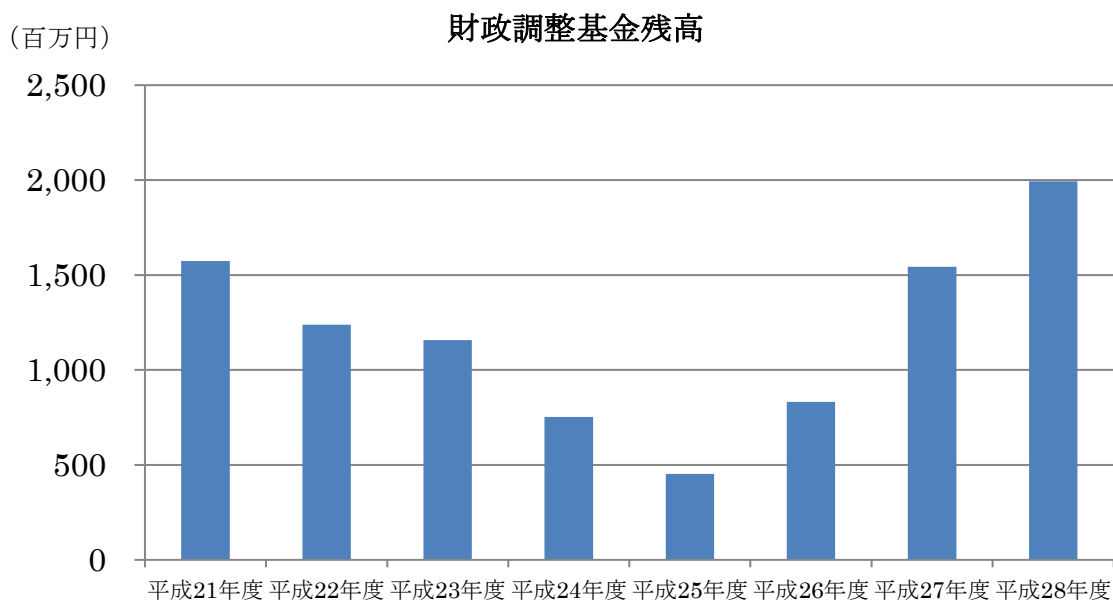
(単位:千円)

	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高(見込)
財政調整基金	1,574,149	1,238,936	1,157,684	752,226	451,857	831,238	1,543,436	1,993,291

※平成28年度については、平成28年12月時点の見込みです。

財政調整基金は、大幅な税収の減や災害の発生による思わぬ支出の増など、予期しない収入減少や不時の支出増加に備え、安定した財政運営を行うために積み立てているお金です。

市税収入が伸び悩む中であっても市民サービスの水準を低下させないよう、財政調整基金を活用することで財政運営を行ってきたこともあり、平成25年度までは基金の残高が減少傾向にありました。そこで、平成26年度から積み増しを行った結果、基金の残高は増加し、平成28年度においても増加の見込みとなっています。しかし、依然として本市の財政規模に対しては低水準であり、安定した財政運営を行うためには、ある程度の残高は確保しておく必要があります。



第2章 主要な財政指標の推移

1 財政力指数・経常収支比率

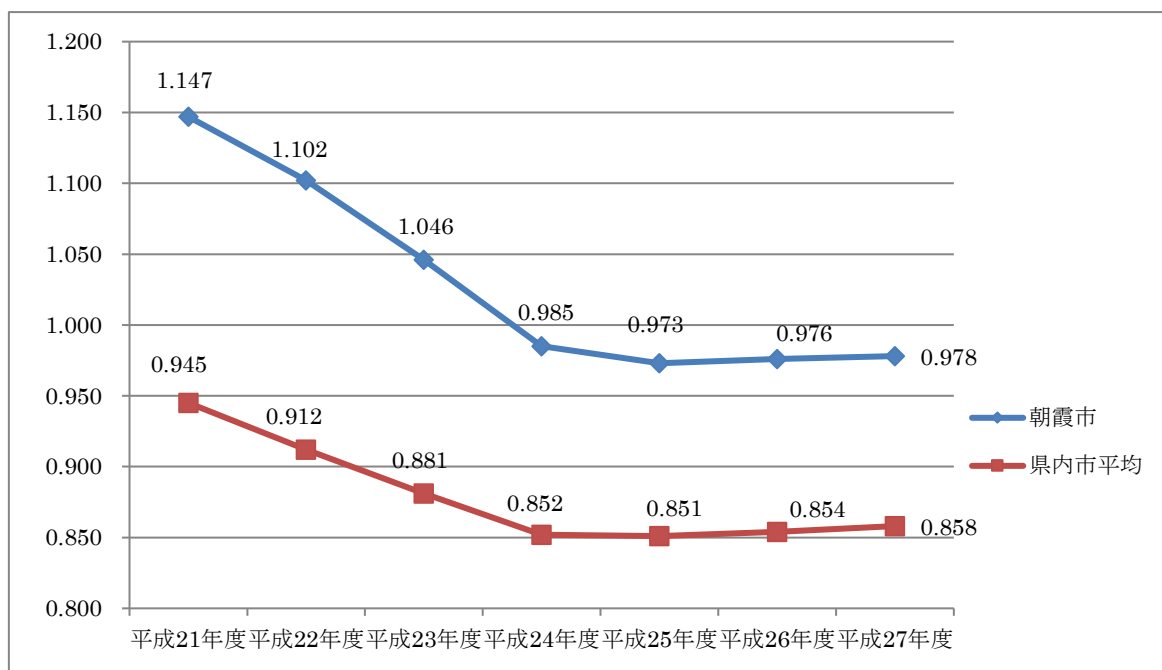
【財政力指数】

財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常過去3か年の平均をいいます。

平成27年度は、財政力指数の高い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中4番目でした。

朝霞市は県内市平均を上回っているものの、自主財源の根幹である市税収入の減少により、数値の悪化が続いていました。しかし、市税収入が回復傾向となっていることなどから、平成27年度は数値が改善しました。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
朝霞市	1.147	1.102	1.046	0.985	0.973	0.976	0.978



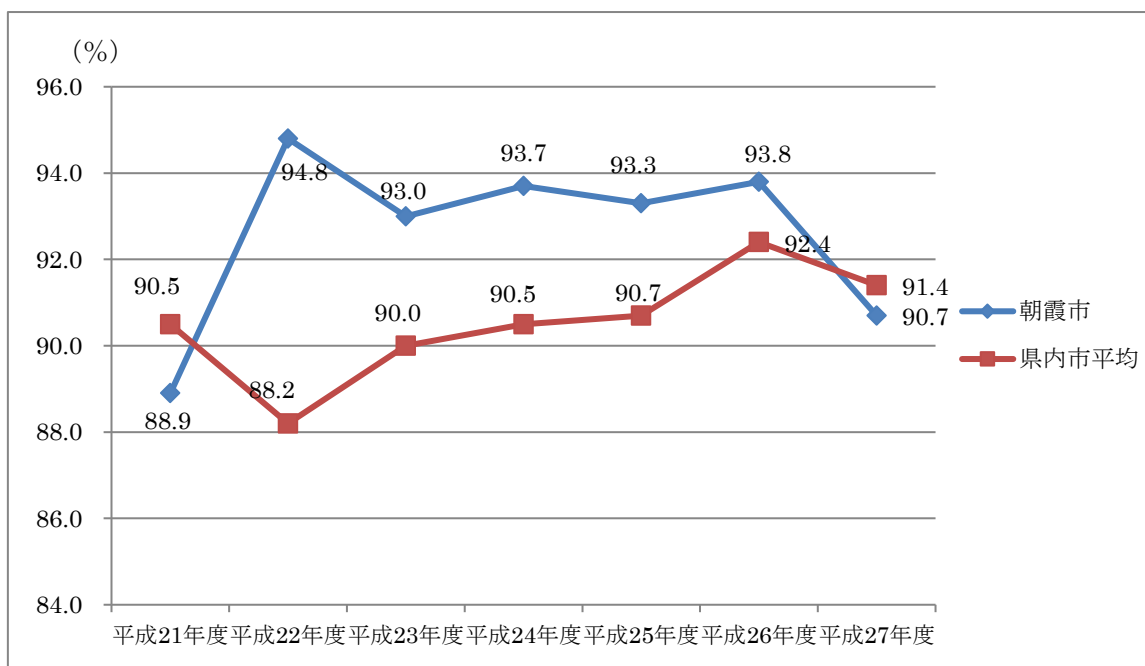
【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債（特例分）及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを見る指標です。

この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。平成27年度は、経常収支比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中24番目でした。

平成27年度は、市税収入や、地方消費税交付金の増加などにより6年ぶりに県内市平均を下回りましたが、依然として経常収支比率が90%を超えており、新しい施策等に使える財源が少ない状況にあります。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
朝霞市	88.9	94.8	93.0	93.7	93.3	93.8	90.7



※経常一般財源…

毎年度連続して経常的に収入される財源（市税や地方交付税、地方譲与税など）のうち、その用途が特定されず自由に使用することができる収入のこと。歳入総額または一般財源総額のうちを占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自立性が、どの程度確保されているかを推測することができます。

2 健全化判断比率

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められた指標です。

各自治体の財政状況をチェックすることを目的とし、以下の4つの指標の内、一つでも早期健全化基準以上だった場合、「財政健全化団体」に指定され、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。さらに、一つでも財政再生基準以上だった場合は、「財政再生団体」に指定され、自主的な財政運営が制限されるとともに、国の監督下で財政再建に取り組むこととなります。

朝霞市ではいずれの指標も基準を下回っており、早期の健全化を求められる状況ではありません。

【実質赤字比率】

一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、一般会計に赤字額がある場合に、その赤字額の程度を指標化したものです。

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
朝霞市	-	-	-	-	-	-	-
早期健全化基準	12.21	12.34	12.32	12.30	12.28	12.28	12.23
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00

※実質赤字額がないため「-」と表記しています。

【連結実質赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字額(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率で、全会計の赤字や黒字を合算し、市全体として赤字額がある場合にその程度を指標化したものです。

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
朝霞市	-	-	-	-	-	-	-
早期健全化基準	17.21	17.34	17.32	17.30	17.30	17.28	17.23
財政再生基準	40.00	35.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00

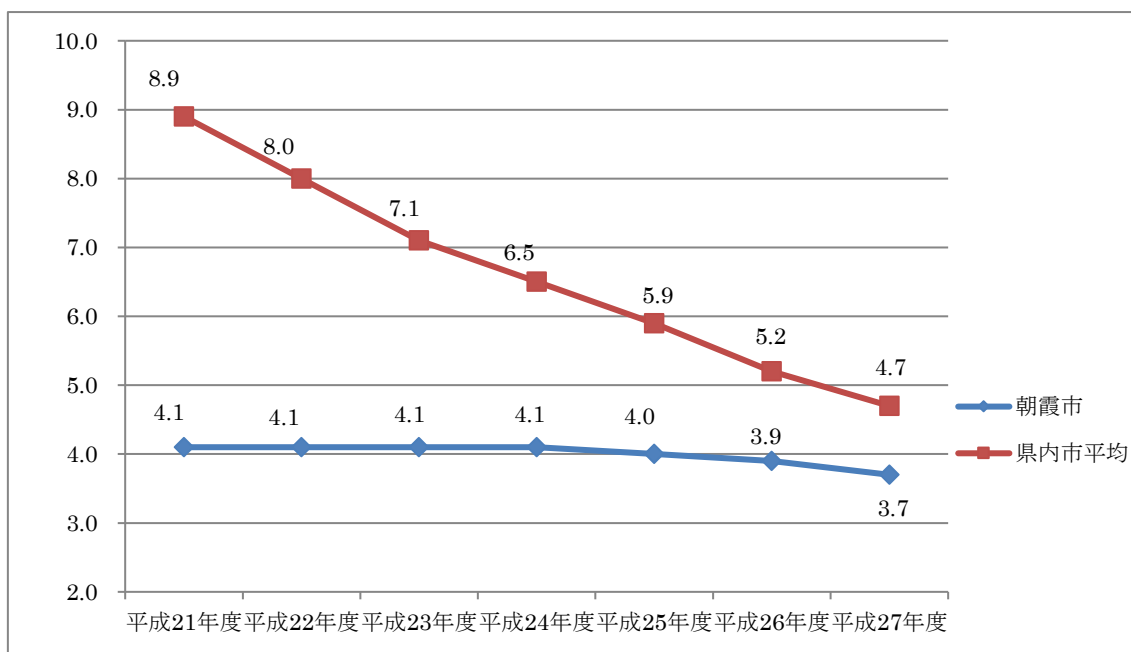
※連結実質赤字額がないため「-」と表記しています。

【実質公債費比率】

一般会計が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率で、地方債の償還金の大きさを指標化し、財政負担の程度を示すものです。通常過去3か年の平均をいいます。平成27年度は、実質公債費比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中15番目で、早期健全化基準を大きく下回っています。また、県内市平均も下回っていて、ほぼ横ばいに推移している状況です。

(単位: %)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
朝霞市	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	3.7
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0

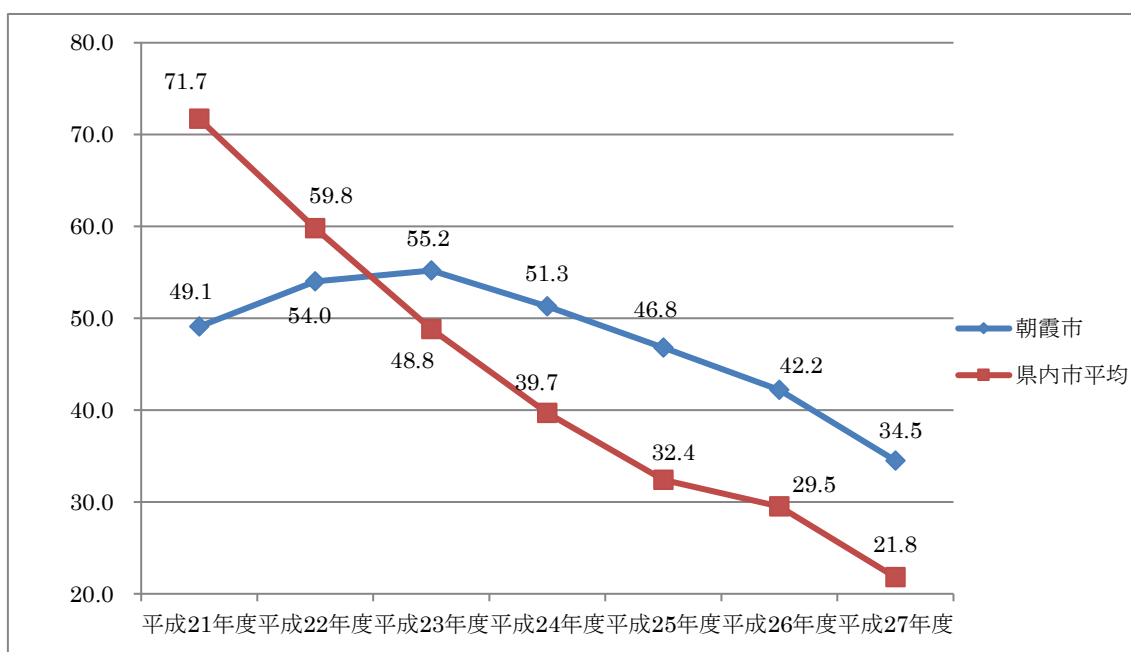


【将来負担比率】

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、地方債残高や市が将来負担する可能性のある負担を指標化し、将来の財政負担の程度を示すものです。平成27年度は、将来負担比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中20番目で、**早期健全化基準を大きく下回っています。県内市平均は上回っていますが、平成24年度以降は減少傾向にあります。**

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
朝霞市	49.1	54.0	55.2	51.3	46.8	42.2	34.5
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準							



※標準財政規模…地方公共団体が標準的な状態で収入できるだろう經常一般財源（毎年度継続的に収入される使いみちに制限のない収入）の規模を示すものです。標準財政規模は、次の算式により求められます。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

標準税収入額等…標準税率による税収入、地方譲与税、交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

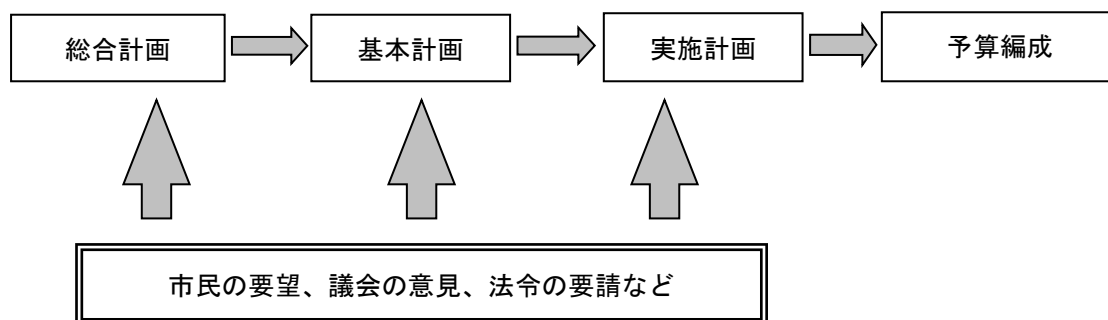
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
標準財政規模	23,254,370	21,654,184	21,873,348	22,066,854	22,349,750	22,371,324	23,004,151

第3章 予算編成

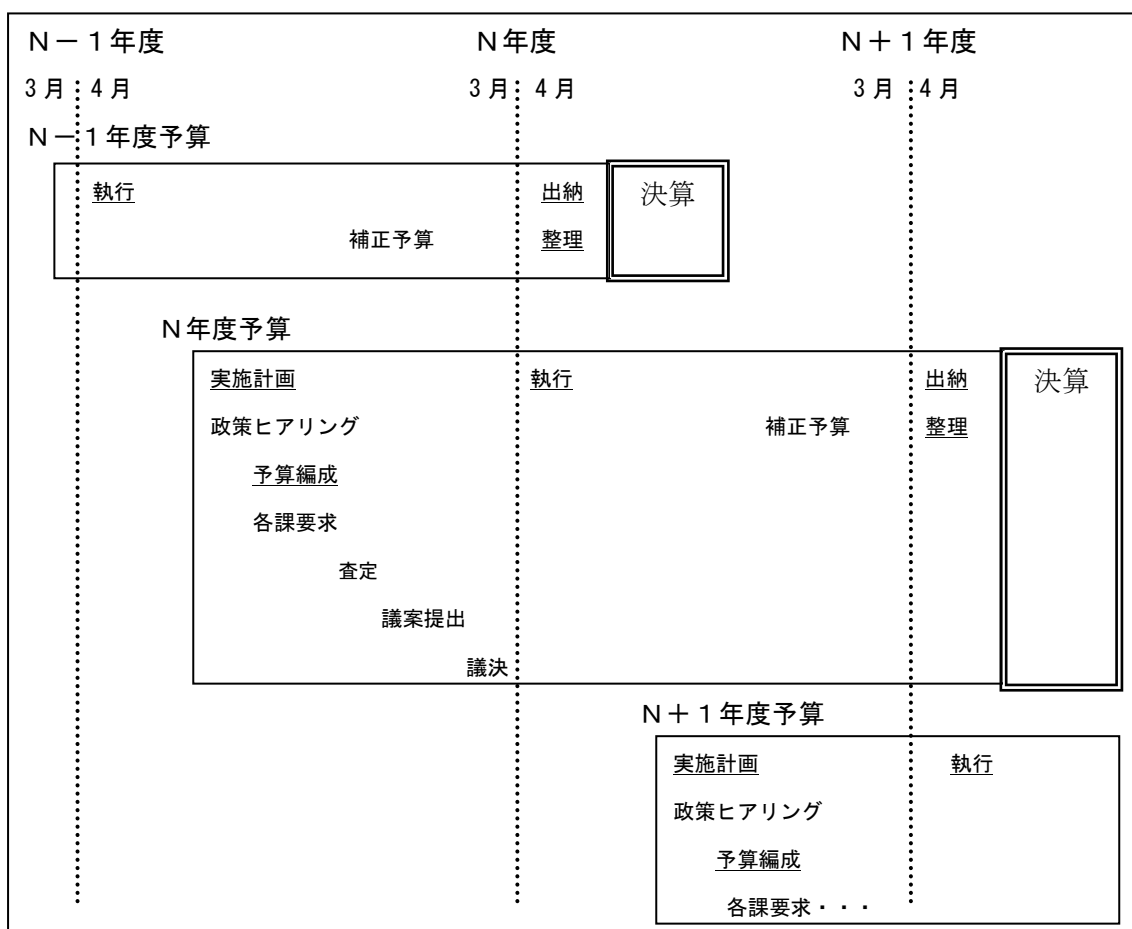
1 予算編成の流れ

これまでに述べたような財政状況の中、本市では限られた財源を計画的かつ効果的に活用するため、総合計画に基づいて事業の優先度を政策的に判断し、優先度の高い事業については重点的に予算を配分する、政策主導型の予算編成を行っています。

【事業の決定から予算編成まで】

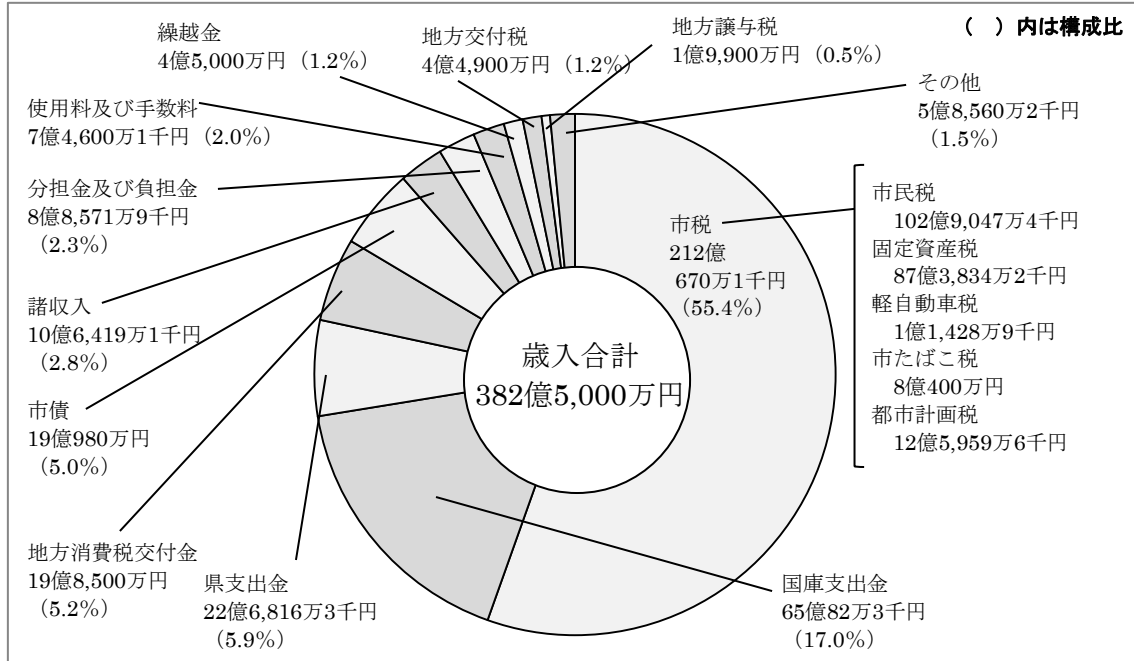


【予算編成の流れ】



2 平成28年度一般会計当初予算

【歳入の状況】

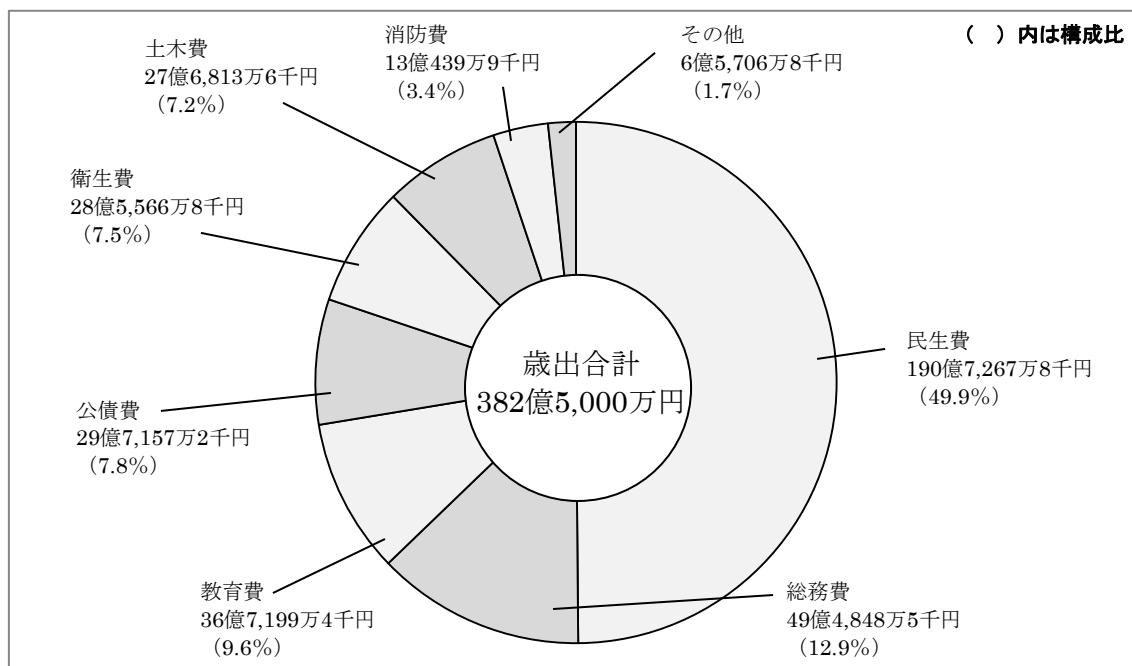


(単位:千円・%)

款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
市 税	21,206,701	55.4	交通安全対策特別交付金	13,914	0.0
地 方 譲 与 税	199,000	0.5	分 担 金 及 び 負 担 金	885,719	2.3
利 子 割 交 付 金	32,000	0.1	使 用 料 及 び 手 数 料	746,001	2.0
配 当 割 交 付 金	143,000	0.4	国 庫 支 出 金	6,500,823	17.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	46,000	0.1	県 支 出 金	2,268,163	5.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,985,000	5.2	財 産 収 入	48,683	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.0	寄 附 金	1	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	58,000	0.2	繰 入 金	4	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在			繰 越 金	450,000	1.2
市 町 村 助 成 交 付 金	115,000	0.3	諸 収 入	1,064,191	2.8
地 方 特 例 交 付 金	115,000	0.3	市 債	1,909,800	5.0
地 方 交 付 税	449,000	1.2	合 計	38,250,000	100.0

※網掛け部分は自主財源を、それ以外は依存財源を表しています。

【歳出の状況】



(単位:千円・%)

款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
議会費	288,163	0.8	土木費	2,768,136	7.2
総務費	4,948,485	12.9	消防費	1,304,399	3.4
民生費	19,072,678	49.9	教育費	3,671,994	9.6
衛生費	2,855,668	7.5	公債費	2,971,572	7.8
労働費	1,454	0.0	諸支出金	6,013	0.0
農林水産業費	70,936	0.2	予備費	50,000	0.1
商工費	240,502	0.6	合計	38,250,000	100.0

議会費…議会の活動に要する経費

総務費…戸籍・統計・徴税・選挙等の経費

民生費…福祉など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費

衛生費…住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

労働費…労働者を支援するための各種事業に要する経費

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興等のための経費

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画等に要する経費

消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費

教育費…学校・図書館・公民館・博物館等の施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務のための経費

公債費…市が借り入れた市債(借金)の元金、利子の償還費

朝霞市の財政

(資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

資料 1 歳入・歳出決算額の推移

資料 2 実質収支の推移（一般会計）

資料 3 市債現在高の推移

年度	平成10年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
市	17,161,829		19,191,850	1.8	20,782,769	△ 1.3	19,950,261	△ 4.0	20,104,139	0.8	20,306,302	1.0	20,532,649	1.1	20,869,175	1.6	21,263,529	1.9					
地方譲与税	209,816		1,127,605	△ 3.7	234,012	△ 6.3	229,808	△ 1.8	235,076	2.3	219,575	△ 6.6	210,324	△ 4.2	191,649	△ 8.9	200,716	4.7					
利子割交付金	133,944		64,317	△ 1.8	72,020	△ 18.8	64,238	△ 10.8	50,670	△ 21.1	45,221	△ 10.8	41,231	△ 8.8	36,704	△ 11.0	32,193	△ 12.3					
配当割交付金			76,977	△ 22.7	34,990	△ 63.0	34,518	25.7	39,600	14.7	45,710	15.4	87,513	91.5	166,877	90.7	130,680	△ 21.7					
株式等譲渡所得割交付金			63,339	△ 15.9	12,098	△ 77.3	11,602	△ 21.1	9,839	△ 15.2	13,258	34.7	143,940	985.7	102,340	△ 28.9	132,599	29.6					
地方消費税交付金	958,273		1,011,417	△ 1.1	932,239	△ 6.8	992,977	△ 0.2	1,002,726	1.0	1,013,566	1.1	1,004,928	△ 0.9	1,228,034	22.2	2,043,702	66.4					
ゴルフ場利用税交付金	28,215		16,291	△ 5.8	15,304	△ 0.3	14,371	△ 9.5	14,051	△ 2.2	13,748	△ 2.2	13,885	1.0	14,549	4.8	14,454	△ 0.7					
特別地方消費税交付金	3,397																						
自動車取得税交付金	195,127		219,743	△ 12.9	173,203	△ 41.4	88,558	△ 12.7	53,773	△ 39.3	95,094	76.8	83,001	△ 12.7	37,294	△ 55.1	60,560	62.4					
国庫供出金等五市町特例交付金	89,945		74,952	△ 23.7	41,177	△ 28.0	100,746	26.1	100,655	△ 0.1	117,194	16.4	111,354	△ 5.0	111,376	0.0	115,181	3.4					
地方特例交付金			599,509	△ 78.4	295,056	△ 9.4	243,510	△ 8.9	309,688	27.2	130,160	△ 58.0	123,587	△ 5.0	111,934	△ 9.4	111,539	△ 0.4					
地方交付税	1,583,280		186,789	△ 26.6	139,970	△ 13.1	160,397	14.5	589,349	267.4	625,351	6.1	584,041	△ 6.6	452,249	△ 22.6	467,441	3.4					
交通安全対策特別交付金	20,188		20,976	△ 3.9	17,642	△ 13.1	16,676	△ 6.4	16,108	△ 3.4	16,077	△ 0.2	16,061	△ 0.1	14,345	△ 10.7	15,028	4.8					
分担金及び負担金	420,430		475,377	6.8	483,450	△ 4.8	499,344	△ 0.8	513,738	2.9	562,107	9.4	631,809	12.4	696,599	10.3	838,475	20.4					
使用料及び手数料	652,087		644,771	730,927	13.4	765,683	4.8	749,512	△ 2.1	738,879	△ 0.9	749,512	1.4	736,956	△ 1.7	732,790	△ 0.6	741,909	1.2				
国庫支出金	2,020,625		3,377,783	△ 18.5	3,299,798	19.8	4,977,568	△ 20.2	5,416,952	8.8	5,148,676	△ 5.0	5,226,516	1.5	5,895,068	12.8	6,360,587	7.9					
果支出金	1,031,561		1,085,948	26.1	1,335,321	△ 2.5	1,726,818	28.2	2,049,425	18.7	2,139,928	4.4	2,078,387	△ 2.9	2,182,265	5.0	2,290,350	5.0					
財産収入	28,041		39,445	△ 74.0	20,689	△ 101.5	31,359	109.7	339,525	982.7	142,037	△ 56.2	229,278	61.4	93,909	△ 59.0	51,234	△ 45.4					
寄附金	25,300		1,631	287	△ 82.4	3,827	1233.4	484	△ 89.8	414	△ 14.5	10,848	2519.9	5,613	△ 48.3	817	△ 85.4	1,819	122.6				
繰入金	190,251		491,041	227,275	△ 53.7	352,925	55.3	151,104	△ 57.2	111,852	△ 86.8	433,440	287.5	1,002,795	131.4	319,045	△ 68.2	173,241	△ 45.7				
繰越金	1,957,859		2,171,213	2,684,538	23.6	1,846,120	△ 31.2	1,772,925	△ 4.0	1,360,091	△ 23.3	1,118,883	△ 8.6	1,076,081	△ 3.8	1,418,228	31.8	947,530	△ 33.2				
諸収入	904,738		1,098,825	1,037,510	△ 5.6	1,089,693	5.0	1,039,896	△ 4.6	1,327,139	27.6	1,177,350	2.7	1,324,670	12.5	1,243,093	△ 6.2	1,249,863	0.5				
市債	2,160,000		3,908,400	2,513,371	△ 35.7	3,170,478	26.1	3,968,731	25.2	2,318,167	△ 41.6	2,114,184	△ 7.1	1,770,552	△ 16.3	1,713,809	△ 3.2	1,856,585	8.3				
合計	29,774,906		35,948,199	34,572,865	△ 3.8	35,424,783	2.5	38,535,357	8.8	36,342,623	△ 7.2	36,238,221	△ 0.3	37,035,171	2.2	37,632,149	1.6	39,099,215	3.9				

年度	平成10年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度			
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率		
議会	257,300		273,850	1.6	275,908	9.1	250,438	△ 9.2	311,907	24.5	296,191	△ 5.0	290,729	△ 1.8	292,300	0.5	282,878	△ 3.2						
総務	3,971,951		4,132,318	4,138,235	0.1	4,424,094	5.6	4,201,084	△ 5.0	3,872,845	△ 7.8	3,920,221	1.2	4,291,635	9.5	4,758,979	10.9	5,672,270	19.2					
民生	6,807,808		10,917,196	11,598,258	6.2	11,418,903	△ 1.5	12,165,940	6.5	14,844,261	22.0	15,575,434	4.9	16,070,055	3.2	16,882,399	5.1	17,852,152	5.7	18,559,284	4.0			
衛生	2,774,153		3,240,710	2,617,958	△ 19.2	2,740,339	4.7	2,530,526	△ 7.7	2,895,845	14.4	2,952,128	1.9	2,900,293	△ 1.8	2,860,223	△ 7.6	2,859,516	6.7	2,727,219	△ 4.6			
労働	58,514		48,479	40,409	△ 16.6	29,212	△ 27.7	26,914	△ 7.9	27,098	0.7	26,359	△ 2.7	24,361	△ 7.6	24,353	△ 0.0	1,466	△ 94.0	1,454	△ 0.8			
農林水産業	68,646		83,893	76,992	△ 8.2	79,051	2.7	78,363	△ 0.9	89,024	13.6	89,024	△ 22.1	72,562	4.6	74,008	2.0	71,655	△ 3.2	69,987	△ 2.3			
商工	1,124,276		190,129	193,485	1.8	202,421	4.6	2,159,463	966.8	231,435	△ 89.3	228,284	△ 1.4	244,404	7.1	256,535	5.0	255,314	△ 0.5	379,228	48.5			
土木	4,668,409		6,115,360	5,274,233	△ 13.8	3,669,699	△ 30.4	3,348,861	△ 8.7	2,832,641	△ 15.4	2,869,059	1.3	3,147,178	9.7	2,595,626	△ 17.5	2,161,457	△ 16.7	2,424,980	12.2			
消防	1,638,085		1,238,281	1,283,957	3.7	1,288,258	0.3	1,280,101	△ 0.6	1,274,330	△ 0.5	1,253,789	△ 1.6	1,250,939	△ 0.2	1,266,693	1.3	1,265,516	△ 0.1	1,309,480	3.5			
教育	3,724,707		4,712,108	4,664,907	△ 1.0	6,953,379	49.1	8,007,634	15.2	4,878,564	△ 39.1	4,931,987	1.1	4,079,980	△ 17.3	4,054,108	△ 0.6	4,011,543	△ 1.0	3,601,534	△ 10.2			
公債	2,493,935		2,310,808	2,586,524	11.9	2,822,100	9.1	2,874,225	1.8	2,991,975	4.1	3,132,393	4.7	3,155,720	0.7	3,200,426	1.4	3,154,633	△ 1.4	2,996,465	△ 5.0			
諸支出金	223,402		00,530	2,883	444.0	5,859	103.2	3,237	△ 44.8	1,983	△ 38.7	236	43.5	208	△ 12.4	88	△ 57.6	215	144.4					
合計	27,811,186		33,263,662	32,726,746	△ 1.6	33,651,858	2.8	37,175,266	10.5	34,518,678	△ 7.1	35,223,740	2.0	35,162,140	△ 0.2	35,616,943	1.3	36,684,619	3.0	38,024,994	3.7			

資料2 実質収支の推移（一般会計）

単位：円・%

区分	22年	23年	24年	25年	26年	27年	年度
予算現額	35,603,591,779	36,391,152,828	36,285,842,320	37,131,871,458	37,868,649,400	39,468,402,667	
最終予算額（前年度からの継続費及び繰越事業費財源充当額を除いたもの。）	35,220,473,000	36,096,901,000	36,043,533,000	36,805,029,000	37,338,560,000	39,078,111,000	
歳入決算額 A	35,743,302,508	36,342,623,419	36,238,221,501	37,035,171,254	37,632,149,420	39,099,215,932	
収納率	100.4	99.9	99.9	99.7	99.4	99.1	
歳出決算額 B	34,518,678,405	35,223,740,242	35,162,140,657	35,616,943,213	36,684,619,991	38,024,994,143	
執行率	97.0	96.8	96.9	95.9	96.9	96.3	
歳入歳出差引額 A-B C	1,224,624,103	1,118,883,177	1,076,080,844	1,418,228,041	947,529,429	1,074,221,789	
継続費通次繰越額 D	51,566,828	21,301,320	19,715,400	57,711,200	11,754,840	16,275,800	
繰越明許費繰越額 E	19,593,000	49,126,000	7,323,058	15,752,000	31,997,200	48,559,380	
事故繰越し繰越額 F	3,866,000		38,791,000	28,069,200			
実質収支 C-D-E-F	1,149,598,275	1,048,455,857	1,010,251,386	1,316,695,641	903,777,389	1,009,386,609	
実質収支比率（一般会計）	5.3	4.8	4.6	5.9	4.0	4.4	

資料3 市債現在高の推移

単位：千円

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	平成28年度末見込
一般会計	33,583,383	33,404,623	33,026,804	32,442,721	31,441,606	30,386,209	29,587,241	28,984,828
(うち臨時財政対策債)	10,732,767	11,866,630	12,671,539	13,296,717	13,713,071	13,864,302	13,715,556	13,350,462
下水道事業特別会計	4,073,143	3,673,314	3,311,999	2,981,055	2,783,330	2,771,444	3,038,948	3,219,545
水道事業会計	5,562,089	5,260,670	4,947,403	4,621,789	4,283,309	3,931,418	4,235,746	4,643,301
特別会計合計	9,635,232	8,933,984	8,259,402	7,602,844	7,066,639	6,702,862	7,274,694	7,862,846
全会計合計	43,218,615	42,338,607	41,286,206	40,045,565	38,508,245	37,089,071	36,861,935	36,847,674

※平成28年度については平成28年12月時点での見込みです

作成 朝霞市総務部財政課

〒351-8501 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号

TEL 048-463-1111 (代表)

TEL 048-463-3179 (直通)